

IAS第36号における回収可能価額による測定の意味

金子 友裕*

要 旨

IAS第36号は、2004年の改訂において、使用価値の取り扱いを変更した。この改訂版であるIAS第36号〔2004改訂〕の使用価値による測定には市場参加者の観点が組み込まれ、従来の企業固有の価値とは異なる測定基礎が導入された。この測定は、実質的にSFAS第157号の公正価値による測定と類似するものになっていることが指摘できる。

経済的便益の捕捉という観点からすれば、混合のアプローチによる測定が優れているといわれるが、この改訂版における回収可能価額では、このアプローチの機能が十分に活かされにくいという問題が生じる。

キーワード

減損、割引現在価値、公正価値、回収可能価額、使用価値

1. はじめに

本稿では、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board、以下、IASBとする) における減損会計の基準である国際会計基準 (International Accounting Standard、以下IASとする) 第36号「資産の減損 (Impairment of Assets)」〔1998〕およびこの改訂版であるIAS第36号〔2004改訂〕¹⁾ が示した測定基礎の回収可能価額についてそれに内在する経済的便益の観点から検討を行う。

まず、IAS第36号で用いられる回収可能価額の特徴を検討するため、IAS第36号による減損会計の概要を整理する。そして、米国における減損会計の基準である財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standard、以下、SFASとする) 第144号「長期資産の減損または処分の会計処理 (Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」との比較を行う。最後に、この減損会計で用いられる公正価値²⁾を統一的に取り扱うように要求したSFAS第157号「公正価値測定 (Fair Value Measurements)」との比較検討を行う。

2. IAS第36号における減損会計の概要

IASBにおける減損会計は、IASBがまだその前身である国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee、以下、IASCとする) の時代の1998年4月に公表したIAS第36号において規定され、その後、2004年に改訂が行われた。本稿では、この改訂前後の表記を区別するため、当初のIAS第36号を「IAS第36号〔1998〕」とし、この改訂後のIAS第36号を、「IAS第36号〔2004改訂〕」とする。また、改訂の前後で変更のない内容については、「IAS第36号」として表記することにする。

まず、IAS第36号で規定される減損会計の概略を整理する。IAS第36号は、資産の範囲に、棚卸資産や金融商品等の一定の資産を除く全ての資産を含めるとしている (IAS第36号〔2004改訂〕、para.2³⁾)。これは、概ねSFAS第144号と同じ範囲であるが、IAS第36号は、全ての資産と規定しているのに対し、SFAS第144号は、これを保有および利用予定の長期資産、売却以外による処分予定の長期資産、並びに売却による処分予定の長期資産の3種類に分類しており、この点で差異がある。

そして、IAS第36号では、減損会計を適用する

* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子152-52

にあたっては、減損が生じている可能性のある資産を特定し、それについて回収可能性を判定する必要があるとしている。この判定のため、企業が資産の減損が生じている可能性を示す兆候(indication)が存在するか否かを各報告日において検討することとしている(IAS第36号[2004改訂]、para.9)。

減損の兆候がある場合、回収可能価額の正式な(formal)見積もりをすることが要求される。そして帳簿価額がその回収可能価額を超える場合に減損が生じているとされ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失とされる。なお、「兆候が示されない場合には、正式な回収可能価額を見積もる必要はない」(IAS第36号[2004改訂]、para.8)が、耐用年数を確定できない無形資産、未だに利用可能とならない無形資産と企業結合で取得したのれんの3つについては、兆候の有無にかかわらず毎期減損テスト(回収可能価額の測定)を行うと定めており、これらについては毎期減損テスト(回収可能価額の測定)を行う必要がある。

ここで、IAS第36号で用いられる測定基礎の整理を行うと、回収可能価額とは、「資産または資産生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額」(IAS第36号[2004改訂]、para.6)である。そして、売却費用控除後の公正価値とは、「取引の知識のある自発的な当事者の間の独立第三者間取引による資産の売却から得られる金額から売却費用を考慮した額」(IAS第36号[2004改訂]、para.6)であり、使用価値とは、「資産または資産生成単位から生じることが期待される将来キャッシュフローの割引現在価値」(IAS第36号[2004改訂]、para.6)である。

3. IAS第36号とSFAS第144号の差異

(1) 減損損失の認識と測定の方法の差異

IAS第36号とSFAS第144号とを比較してみると、SFAS第144号は、一定の事象または環境の変化が、長期資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す場合に、減損テストを行うとしている(SFAS第144号、para.8)。ここには、IAS第36号

のように、一定の期日において減損の兆候を確認する規定はない。

そして、SFAS第144号は、兆候が生じた場合、その後、減損テストを行い、減損が生じているかどうかの判定を減損の測定とは別に行う。一方、IAS第36号は、上記のように兆候がある場合、減損テストを行うことなしに帳簿価額と回収可能価額を比較して減損の判定と減損の測定を同時に行うことになる。このようにIAS第36号とSFAS第144号は、減損の認識と測定のプロセスに差異が存在する。

なお、減損処理を行う単位を、IAS第36号は、「資産(an asset)」という用語を用いているが、これは個々の資産だけでなく、現金生成単位(cash generating unit)⁴⁾にも同じく適用するとしている。これはSFAS第144号の減損処理を行う単位である識別可能な最小の単位と概ね同じものと考えられる。このため減損処理を行う単位は、IAS第36号とSFAS第144号では、表現こそ違いがあるが、その内容は同様であると思われる。

さらに、SFAS第144号は、帳簿価額と比較する金額を、減損テストにおいては割引前キャッシュフロー、減損の測定においては公正価値としているのに対し、IAS第36号はどちらも回収可能価額により測定(判定)する⁵⁾ものとしている。この点は両者の大きく異なる。

(2) 減損損失の戻入れに関する差異

減損の戻入れについても、IAS第36号が認めているのに対し、SFAS第144号は認めていない点で異なっている。

IAS第36号における減損の戻入れの取扱いでは、まず、「企業は各報告日において過去の年度で資産について認識した減損損失がもはや存在しないまたは減少したかもしれない兆候があるか」(IAS第36号[2004改訂]、para.110)を判定しなければならない。

そして、過年度に資産について認識された減損損失は、最後の減損損失が認識された後でその資産の回収可能価額の決定に用いられた見積もりの

変更があった場合にのみ、戻入れられなければならない。このため、減損損失の戻入れにより、「その資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加」(IAS第36号[2004改訂]、para.114) することになるが、のれん以外の資産の帳簿価額は、「過年度にその資産について認識された減損損失がなかったとした場合の(償却または減価償却控除後の)帳簿価額を超えてはならない」(IAS第36号[2004改訂]、para.117) としており、減損損失の戻入れに上限を定めている。そして、のれんについては、「一度認識された減損損失は、以後の期間において戻入れをしてはならない」(IAS第36号[2004改訂]、para.124) としており、その戻入れを禁止している。これは、戻入れ価額が取得したのれんの減損損失の戻入れではなく自己創設のれんの計上となる可能性があることを考慮したものと思われる。

このようにIAS第36号[2004改訂]は、減損損失の戻入れを認めているが、SFAS第144号は、減損損失の戻入れを認めていない。このような差異の生じる原因には、減損損失の認識における差異が影響している。

SFAS第144号における減損損失の認識は、割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を下回るときには回収可能性がないとする実践可能な方法である。これは、帳簿価額が十分に回収できない事実が減損であるという考え方(SFAS第121号「長期性資産の減損及び処分する長期性資産の会計(Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and Long-Lived Assets to Be Disposed Of)」、paras.63-67)にたった蓋然性規準を採用したこととも関連する。蓋然性規準による場合、これを永久性規準の代替と考えるならば、減損損失の存在は相当程度、確実⁶⁾であり、減損損失の戻入れとはなじまない。

これに対し、IAS第36号[2004改訂]は、「経済性規準は、企業全体から発生する将来キャッシュフローの見積りに当たって利用者に有用な情報を提供する最良の規準である」(IAS第36号[2004改訂]、para.BCZ107)として、経済性規準を採用

している。経済性規準においては、一時的な資産価値の変動も捉えることになる。そして、一時の変動により生じた減損損失が回復した場合に減損損失の戻入れを行うことは整合的であり、その戻入れを認めたものと考えられる。

このように、減損損失の戻入れの可否には、減損損失の認識において蓋然性規準と経済的規準という異なる基準を採用する両者の減損に対する考え方の差異が影響している。

(3) IAS第36号[2004改訂]とSFAS第144号との差異の原因

(2)で述べた差異⁷⁾が生じる理由は、SFAS第144号が、減損会計を新しい原価の設定、すなわち新しい損益計算の出発点と捉え、取得原価主義会計の延長上で実施するアプローチを採っているのに対し、IAS第36号は、減損会計を、減損資産に関する回収可能な価値の測定と捉え、それを回収可能価額で表すアプローチを採っているためである。

SFAS第144号のアプローチ⁸⁾は、減損損失の発生が確実であるときのみ、資産の帳簿価額を修正し損益計算の新しい基礎を提供する。これは、会計のフレッシュスタートが、確かな証拠に基づき慎重に行われるべきだからとの考えからである。このように、SFAS第144号は、減損の識別に割引前将来キャッシュフローを用いて、減損を認識するハードルを高くした。

また、SFAS第144号は、取得原価主義会計の延長上にあり、新しい原価は客観的で検証可能な市場価格で決定しなければならない、新しい損益計算に未実現収益を混入してはならないと考えている。SFAS第144号は、市場価格である公正価値を新しい原価とし、減損の戻入れを禁止することで評価益の計上を排除した。そして、使用価値については、公正価値を超過している場合、その部分は自己創設のれんを示すものであって、それを貸借対照表に計上してはならないとした取得原価主義会計の原則を貫いている。

減損処理において、かつての取得原価のうち、

市場価格である公正価値を残し、残りを減損損失として切り捨てた場合、使用価値が、市場価格である公正価値を超えるときには、その差額は主観のれんである。これは、外部に対価を支払って取得したものではなく、自己創設したものになる。この主観のれんは、公正価値を原価とした考えた場合、事業の進行（資産の利用）に応じて実現していくと期待されるが、減損処理を行った時点では未実現の収益であって、取得原価主義会計と整合的ではない。

一方、IAS第36号のアプローチ⁹⁾は、投資者の意思決定に有用な情報を提供するため、減損資産の価値すなわち回収可能価額を測定することを強調している。回収可能価額に変化があれば、それを即座に認識することが有用な会計情報に結びつくと考えている。つまり、減損による評価損の発生の確実性よりも、回収可能価額の測定と開示の適時性を重視するのである。そこで、IAS第36号は減損の識別に相対的に低いハードルを設け、同時に減損の戻入を要求した。これは企業の将来キャッシュフローを予測するために財務諸表を利用する投資者にとって有用なのは、減損資産の回収可能価額に関する最新情報であると考えていることに他ならない。

ところで、IAS第36号によると、資産の減損および戻入れと時価主義会計との区別があいまいになる。IAS第16号「有形固定資産 (Property, Plant and Equipment)」で固定資産の再評価を認めているIASBは、減損が「資産再評価切り下げ (a downward revaluation)」なのか「潜在的用役の減少 (a reduction in service potential)」なのかを識別する必要に迫られた。しかし、その識別は困難であるとし、減損の会計と時価主義会計を機械的に区別するにとどめたのである。すなわち、IAS第16号に基づいて過年度に評価を切り上げた資産については、減損（および減損の戻入れ）を時価主義会計の延長上で扱い、評価差額は再評価剰余金勘定で処理させる。それ以外の資産については、減損による評価差額を費用に計上し、減損の戻入れを利益に計上するけれども、戻入れの金

額が過年度に減損しなかったと仮定した場合の帳簿価額を超えていれば、その超過額を再評価剰余金にさせるとしている。

これは、IASBの会計基準が、もともと固定資産を再評価する規定を有しており、減損の発生の有無にかかわらず固定資産を再評価する慣行を認めていることに起因している。IASBは、一時期、純利益情報の提供を取りやめる検討を行っており、それ以降も包括利益を重視した会計を想定している。このような会計においては、減損の場合に限って固定資産の評価替えを行うだけではなく、また、他の要因で生じた評価替えの損益を包括利益に含めてしまうので、減損のみを固定資産の再評価から切り離して議論する必要性はあまりないと考えられる。ただし、純利益情報が維持されるのであれば、減損において生じる収益性の減少による損失は、純利益を変動させる要素であるので、単なる再評価による損益と区別をする必要があると考えられる。

4. 減損会計を通じた測定基礎の検討

(1) IAS第36号 [2004改訂] における使用価値

前述のように、減損損失の認識と測定において、IAS第36号が認識と測定の両方に回収可能価額を用いるのに対し、SFAS第144号は、割引前キャッシュフローと公正価値を用いるという差異がある。

ここでは、IASBにおける減損会計で用いられる測定基礎である回収可能価額を詳細に吟味し、SFAS第157号における公正価値との差異を検討する。IAS第36号 [2004改訂] は、回収可能価額を、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが多い金額としているが、売却費用控除後の公正価値は、処分費用を考慮することを除けば、SFAS第157号における公正価値に近いもの¹⁰⁾と考えられる。このため、回収可能価額と公正価値の異同について、使用価値に焦点を合わせて明らかにしていく。なお、IAS第36号 [2004改訂] における使用価値は、2004年の改訂前において用いられていた使用価値¹¹⁾と異なるものと考えられるため、この変更も含めて検討する。

IAS第36号〔2004改訂〕における使用価値は、その資産から生じる将来キャッシュインフローとキャッシュアウトフローを見積もって正味キャッシュフローを算定し、これに適切な割引率を適用して算定する¹²⁾ (IAS第36号〔2004改訂〕、para.31)。ここでは、割引現在価値技法を用いることを想定している。この割引現在価値技法を用いた使用価値の算定には、貨幣の時間価値等の5つの要素¹³⁾を反映しなければならない (IAS第36号〔2004改訂〕、para.30) とし、測定において考慮すべき要素を示している。

さらに、使用価値の測定にあたって、考慮しなければならない要件として次の3つを示している (IAS第36号〔2004改訂〕、para.33)。まず、(a) キャッシュフローの予測 (projections) は、その資産の残存耐用年数にわたり存在するであろう一連の経済状況についての経営者の最良の見積もりを反映する、合理的かつ支持できる仮定に基づかなければならない。そして、これは外部の証拠に重点を置かなければならない。次に、(b) キャッシュフローの予測は経営者によって承認された最近の財務予算・予測に基づかなければならないが、ここで将来のリストラクチャリングまたは資産の機能を改良または拡張することから生じることが予想される将来のキャッシュインフローまたはキャッシュアウトフローの見積もりは除外しなければならない。これらの予算・予測に基づいた推定は、より長い期間が正当であるとされない限り、5年を最長期間として取り扱わなければならない。さらに、(c) 最近の予算・予測の期間を超えたキャッシュフローの予測は、通増率が正当であるとされない限り、後続の年度に対し同一、または、通減する成長率を用いた予算・予測に基づいた推測 (extrapolating the projections) によるものとする。その成長率は、より高い成長率が正当化されない限り、その製品、産業、その企業が活動する国、または資産が利用される市場の、長期平均成長率を超えてはならない。

このように、将来キャッシュフローは、現在の状況で見積もらなければならないので、その見積

もりには、企業が未だ実行していない将来のリストラクチャリングや、その資産の機能を改良または拡張する案件を含むべきではないとする。同時に、将来キャッシュフローの見積もりには、財務活動からのキャッシュインフローまたはキャッシュアウトフローや、法人所得税の受け取りまたは支払いを含んではならないともしている。これらは、貨幣の時間価値が期待将来キャッシュフローの割引きによって考慮されることや、この割引率が税引前で決定されることとの整合性をとったことによるものである。

ここで、使用価値に用いられる割引率は、貨幣の時間価値とその資産に固有のリスクについて現在の市場の評価を反映する税引前の率でなければならない (IAS第36号〔2004改訂〕、para.55) とするが、この現在の市場の評価を反映する率は、企業がその資産から獲得すると期待するキャッシュフローと①金額、②タイミング、③リスクの3つの条件について同様なキャッシュフローを生成する投資を投資者が選択する場合に彼らが要求する収益に基づく (IAS第36号〔2004改訂〕、para.56) とされている。

このように、割引率を「投資者が要求する収益」に基づくとし、将来キャッシュフローについては、「企業が予測する金額」としている点が、この改訂の大きな特徴であると考えられる。

(2) IAS第36号〔2004改訂〕における回収可能価額とSFAS第157号における公正価値の類似性

IAS第36号の2004年の改訂は、使用価値の定義を変更¹⁴⁾ し、これを「純粹の『企業固有の』測定値ではない」 (IAS第36号〔2004改訂〕、para.BC60) のへと変えた。これは、「計算における出発点として用いられるキャッシュフローは、企業固有のキャッシュフローを表すが… (中略) …その現在価値は貨幣の時間価値と資産固有のリスクのその時点の市場の評価を表す割引率を用いて算定することが要求される。… (中略) …使用価値は、市場が、経営者が資産から引き出すことを期待す

るキャッシュフローの価格設定をどのように導くのかを反映したものである。」(IAS第36号[2004改訂]、para.BC60)と規定し、使用価値を、企業の主観的な測定となる純粋な企業固有の価値として扱っていないことを示している。

2004年改訂前のIAS第36号は、使用価値を、市場(市場参加者)による反映を考慮に入れず、企業自身の主観的な割引現在価値を使用価値として考えていた¹⁵⁾。これに対し、2004年改訂後は、「市場が、経営者が資産から引き出すことを期待するキャッシュフローの価格設定をどのように導くのかを反映したもの」と、使用価値の要件に市場(市場参加者)を含めている。

さらに、このIAS第36号[2004改訂]の使用価値は、将来キャッシュフローの見積もりにおいて、経営者の見積もりを用いていることから、SFAS第157号における公正価値とも異なるものとなっている。SFAS第157号においては、「市場参加者による最高および最善の利用」(SFAS第157号、para.12)とあるように、市場参加者の利用を前提として測定が行われるが、IAS第36号[2004改訂]においては、経営者の利用を前提として使用価値の測定が行われる。このように、IAS第36号[2004改訂]における使用価値は、従来の使用価値(企業固有の価値)ともSFAS第157号における公正価値とも異なる測定値となっている。

しかし、ここで問題となるのは、市場(市場参加者)が、「経営者が資産から引き出すことを期待するキャッシュフロー」を把握できる要件になるかどうかである。市場参加者が仮定するキャッシュフローと経営者(企業自身)が見積もるキャッシュフローは、主観のれんの分だけ異なると考えられる。主観のれんは、市場(市場参加者)が把握することができない経営能力を反映したものである。したがって、市場(市場参加者)に把握できない要素を使用価値に含めることができるかが問題となる。もし、市場で観察することができるもののみを対象とするのであれば、これはSFAS第157号の公正価値と同じ測定になる。

実際、IAS第36号の2004年の改訂は、IASBと

FASBとの会計基準の統合を考慮して行われたものといわれている。このため、使用価値の概念も、SFAS第157号の公正価値に近似する測定値になるように修正されたものと窺われる。しかし、これでは、本来の使用価値(企業固有の価値)を用いない測定となってしまう、回収可能価額を用いた測定をする意義が失われてしまう。回収可能価額を用いていても、実質的には、SFAS第157号における公正価値の測定と変わらないことになる。

さらに、IAS第36号[1998]における回収可能価額は、資産の運用方法として利用と売却という選択を想定しているが、遊休という利用と売却以外の選択肢が生じた場合に問題が生じる。これについて、IAS第36号の2004年改訂の前後における使用価値の捉え方の変更と交えて検討する。

IAS第36号における使用価値については、前述のとおりIAS第36号[2004改訂]が、従来とは異なるものに変質させた。同時に、2004年改訂は、IAS第36号[1998]の定義にあった「継続的な利用」という表現も削除しており、「使用価値」における「使用」という用語の用い方にも変化を生じさせている。これは、IAS第36号が、回収可能価額を、資産を売却した場合(正味売却価格)か資産を利用した場合(使用価値)と規定していたものを、資産を現時点で売却した場合(売却費用控除後の公正価値)とそれ以外(使用価値)と変更したことからも分かる。

ここでは、「使用価値」における「使用」を、言葉通りに継続的に利用すると捉えるもの(IAS第36号[1998])から、資産を利用するという限定を設けずに、それ以外の広い選択肢からも捉えるもの(IAS第36号[2004改訂])というように変えている。例えば、現時点では実際に利用せず一定期間遊休にしてその後の価格上昇を待って売却するような運用をする場合は、現時点における売却価格とこの運用による将来キャッシュインフローに基づく測定値には差が生じることが考えられよう。しかし、この差は経営能力の実現分であり経済的便益として測定上考慮されなければならないものである。使用価値を用いるのであれば、

必ずしも利用という運用方法にこだわるべきではないと思われる。

このようなことから、IAS第36号〔2004改訂〕は、使用価値を純粋な企業固有の価値ではないと示しており、また、使用価値の用途を限定しないことによって、SFAS第157号における公正価値ヒエラルキーと類似した構造になっていると考えられる。つまり、IAS第36号〔2004改訂〕においても、売却（SFAS第157号の公正価値ヒエラルキーレベル1またはレベル2）と利用（売却以外、SFAS第157号の公正価値ヒエラルキーのレベル3）とが区分されており、SFAS第157号と類似したものとなっている。

（3）回収可能価額に関する検討

前述のとおり、IAS第36号〔2004改訂〕は、改訂以前のIAS第36号〔1998〕から、使用価値の捉え方を変更している。これにより、回収可能価額の概念を用いるとしながらも、実質的にSFAS第157号と同様の測定がもとめられていると解釈される。

継続的な利用からキャッシュフローを生成する事業用資産に、市場における売却価格による測定を当てはめることが妥当であるかについては、これまで幾度となく議論されてきた問題である。ここでは、IAS第36号〔1998〕の回収可能価額とSFAS第144号の減損会計における公正価値との比較を通じて、固定資産における測定基礎の検討を行う。

IAS第36号〔1998〕は、減損の認識時点で、回収可能性を考慮し、その資産の経済的便益を測定しようとする。IASBは、この経済的便益として回収可能価額を採用している。これに対し、SFAS第144号は、減損の認識時点で、事実上の再投資¹⁶⁾を擬制し、その資産が有する経済的便益を測定しようとする。FASBは、この経済的便益として、公正価値を採用している。

IAS第36号〔1998〕とSFAS第144号とは、事実上の再投資の仮定と回収可能性の考慮という差異があり、これは当初認識の測定をやり直すか、再

測定を行うかという差異につながるが、減損の認識をきっかけに経済的便益を捕捉しようという点では共通している。

FASBは、客観的な公正価値に基づく統一的な測定を志向しており、市場における公正価値の測定が困難であるにもかかわらず¹⁷⁾、それでも公正価値の測定にこだわっている。しかし、経済的便益を捕捉する測定を行いたいのであれば、主観的な企業固有の価値に基づく測定を行う必要がある。

回収可能価額による測定は、経営者が合理的な意思決定を行おうとした場合、利用を継続するか、売却して投資の回収を行うかを選択すると考えた測定となる。合理的な経営者であれば、事業用資産については、通常、利用することで投資の回収を図ると考えられるが、売却した方が利用した場合より多くの資金を回収できるのであれば、売却を選択すると考えられる。回収可能価額による測定は、このような選択を考慮した測定となる。

このような選択を考慮する考え方は、混合のアプローチ（a compound basis of measurement）と呼ばれる。混合のアプローチは、2006年に公表されたイングランド・ウエールズ勅許会計士協会の報告書¹⁸⁾の中でも、回収可能取得原価（recoverable historical cost）¹⁹⁾や企業にとっての価値（value to the business）²⁰⁾という測定基礎の説明においても用いられている。

回収可能取得原価や企業にとっての価値は、取得原価・再調達原価のキャッシュアウトフローに基づく測定基礎と、使用価値・正味実現可能価額（または正味売却価格・売却費用を控除した公正価値）のキャッシュインフローに基づく測定基礎とを比較するものである。経済的便益の捕捉という観点に立つならば、キャッシュアウトフローに基づく測定基礎を選択すべきではない。ここでは、使用価値と正味実現可能価額の比較のみが残され、これが測定基礎の決定において重視される要素となる。もし、使用価値を売却以外の運用を前提とした測定値と考えれば、これは、売却と売却以外の運用による将来キャッシュフローの比較を行うことになる。

固定資産（事業用資産）は、本来、売却による投資の回収と考えるものではないことが多い。売却以外の運用については、企業独自の利用方法等が想定され、主観的に見積もらなければ、将来のキャッシュフローを見積もることができない要素が多くでてくる。

また、売却と利用（売却以外）の運用を経済合理的な判断で決定するという考え方があるが、これは、経済的便益の観点からは直接関係ない。つまり、有利判定を行った結果、そのどちらが有利であるとしても、経営上の判断でその行動をとらなければ判定した通りのキャッシュフローは生じないからである。したがって、この測定は、経営者がどのような意思決定をするか（つまり企業自身の見積もり）により実行されるべきであり、有利判定の結果に拘束されるべきではない。

一方、IAS第36号〔2004改訂〕では、使用価値が公正価値（SFAS第157号の公正価値ヒエラルキーのレベル3）に類似した測定基礎とされ、前述した混合のアプローチの機能を果たしていない状態である。複数の測定基礎から選択するというアプローチを維持するのであれば、実質的に公正価値と同様な測定基礎のみの比較を行うというのではなく、複数の測定基礎を用意する必要がある。

5. おわりに

本稿では、IAS第36号〔1998〕とIAS第36号〔2004改訂〕の内容を整理し、これらをSFAS第144号と比較しながら、減損の取扱い上の差異について比較検討を行った。この検討から、減損の認識、減損の測定、および減損の戻入れの3点にそれぞれ差異が認められた。

まず、減損の認識については、IAS第36号〔2004改訂〕が、帳簿価額と回収可能価額を比較して減損を識別するのに対し、SFAS第144号は、帳簿価額と資産のもたらす将来キャッシュフロー（割引かず、利子費用も入れない）を比較して減損を識別する。

次に、減損の測定については、IAS第36号〔2004改訂〕が、帳簿価額が回収可能価額を超過する額

とするのに対し、SFAS第144号は、帳簿価額が公正価値を超過する額としている。

さらに、減損の戻入れについてみると、IAS第36号が、減損損失認識後に回収可能価額が帳簿価額を上回った場合にその戻入れを認めているのに対し、SFAS第144号は、その後の状況が変化しても戻入れを禁止している。

減損処理の測定基礎になるIAS第36号〔2004改訂〕の回収可能価額は、「市場が、経営者が資産から引き出すことを期待するキャッシュフローの価格設定をどのように導くのかを反映したもの」と定義されており、「純粹の『企業固有の』測定値ではない」（IAS第36号〔2004改訂〕、para. BC60）ものとなっている。この使用価値を用いる測定は、実質的にSFAS第157号の公正価値と類似するものとなっている。

また、この回収可能価額による測定は、本来、混合のアプローチによるべきものであり、より適切な経済的便益の捕捉を可能にする方法であると考えられる。複数の測定基礎から選択するこのアプローチに立っているはずのIAS第36号〔2004改訂〕は、実質的には、公正価値のみ（SFAS第157号における公正価値ヒエラルキーのレベル1または2とレベル3の比較）の選択に陥ってしまっている。この結果、混合のアプローチによる経済的便益を捕捉するという本来の機能がここでは十分に果たせていないという問題が生じている。

本稿では、これまで減損会計に用いられる測定基礎の特徴を経済的便益の捕捉という観点から検討した。しかし、実際の会計基準においては、情報の信頼性という観点からもこの問題について考える必要がある。現実には、活発な市場が観察できない場合も存在するので、この信頼性には限界が生じる。したがって、このような場合には、経済的便益を捕捉する測定を行い、その測定のプロセスを補足情報として開示することで利用者に理解を求めるべきであると考ええる。

特に、固定資産（事業用資産）のように、活発な市場が観察できない項目について、減損という特殊な状況が生じている場合、市場価格としての

公正価値より回収可能価額のような経済的便益を示す基礎を捕捉して測定をすべきであり、この算定のプロセスを開示する努力が続けられるべきであると思われる。

注

- 1) IASBは、企業結合プロジェクトの一環として2004年にこのIAS第36号を改訂し、使用価値の取り扱いを変更した。この企業結合プロジェクトの目的は、企業結合の会計処理と企業結合で取得したのれんおよび無形資産の事後的な会計処理についての質を改善し、国際的な統合を図ることにあるとされている。
- 2) 米国の会計基準設定団体である財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASB とする) では、公正価値による測定の取扱いが各基準毎に異なるとし、この公正価値の測定を統一的に取り扱うために、SFAS第157号を公表した。
SFAS第144号においても、測定基礎として公正価値を用いるため、SFAS第157号における公正価値による測定の詳細を考慮する必要がある。
- 3) IAS第36号の改訂の前後で内容に変更がないものは、改訂後のパラグラフで表記する。
- 4) Cearn's[1999]において、使用価値が正味売却価格にほぼ近いと評価できないとき、使用価値をその資産の利用から生じる全ての見積将来キャッシュフローの割引現在価値として測定しなければならないことを意味する。しかし、その資産が他の資産から独立したキャッシュインフローを継続的利用から生成しないというケースが頻繁に起きる場合では測定ができない (Cearn's [1999], pp.104-105) としており、個々の資産としての測定の困難さから現金生成単位を用いる必要が生じるとしている。また資産の現金生成単位は主観的であり、そのプロセスが悪用される危険性も指摘している。これについて、中間製品の例を挙げ、市場の有無により現金生成単位が変化することを示している。
- 5) なお、IAS第36号 [2004改訂] は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値の両方が常に必要ではないとしている。例えば、これらの金額のいずれかが資産の帳簿価額を超過した場合、「その資産は減損したとされず、他の金額を見積もる必要はない」(IAS第36号 [2004改訂], para.19) としている。
- 6) 永久性規準では、これを永久的であり確定しているとする。
- 7) IAS第36号とSFAS第144号には共通点もある。例えば、梅原 [2001] では、将来キャッシュフローの見積もりが減損認識の基礎となっている点を指摘している。そして、これにより複数の資産から構成される現金生成単位 (資産グループ) を設定する必要が生じ、のれんの配分規定が重要となったとしている。
- 8) 須田 [1999] においては、このようなFASBが採用した

アプローチを修正原価アプローチと呼んでいる。なお、FASBがSFAS第121号で採用した修正原価アプローチをSFAS第144号も引き継いでいる。

- 9) 須田 [1999] においては、このようなIAS第36号のアプローチを価値評価アプローチと呼んでいる。
- 10) IAS第36号 [2004改訂] の売却費用控除後の公正価値は、正味実現可能価額 (実現可能価額) に近似したものである。なお、ICAEWの分析 (ICAEW[2006] を参照) によれば、正味実現可能価額は、売却費用を除けば公正価値と同じ特徴を有するとしていた。
- 11) IAS第36号 [1998] では、使用価値を、「資産の継続的な利用や耐用年数の最終時における処分から生じると予測される見積将来キャッシュフローの現在価値である」(IAS第36号 [1998], para.5) と定義していた。
- 12) 外貨建てキャッシュフローを生じる資産の現在価値を算定するには、見積キャッシュフローの割引と通貨の換算という2つの作業が必要となる。この場合、キャッシュフローは外貨建てのまま割り引いて現在価値を決定し、次に外国通貨による割引率を使用して割引計算を行い、決算日レートにより換算を行うとしている (IAS第36号 [2004改訂], para.54)。
- 13) 5つの要素とは、次の要素である (IAS第36号 [2004改訂], para.30)。
 - a. 企業が資産から得られると期待する将来キャッシュフローの見積もり
 - b. 将来キャッシュフローの金額または時期について、起こりうる変動についての期待
 - c. 現在の市場におけるリスクフリーレートで表される貨幣の時間価値
 - d. 資産固有の不確実性のために負担する価格
 - e. 非流動性のように、企業が資産から得られることを期待する将来キャッシュフローの価格付けに際して、市場参加者が反映させているその他の要因
- 14) 2004年改訂前のIAS第36号は、使用価値を、企業の見積もりによる企業固有の価値 (entity specific value) として定義したものである。
- 15) IASBの依頼でカナダの会計基準設定団体であるAcSBのスタッフが作成し、公表した討議資料「財務会計の測定—当初認識の測定基礎 (Measurement Bases for Financial Accounting—Measurement on Initial Recognition)」では、この主観的な測定値ゆえに、使用価値を公正価値の代替から除外し、測定ヒエラルキーにおいても他の測定基礎が利用できない場合というレベル4と位置付けていた。
- 16) 米山 [2003] によると、事実上の再投資の考え方では、「事実上の再投資を見出せる場合と見出せない場合をどう区別するのか、内在的なロジックから具体的な判断規準を引き出すことができない」(米山 [2003], 115頁) ことが問題であると指摘している。
- 17) 金子 [2008] を参照。
- 18) ICAEW[2006]。なお、この報告書は、「より良い市場のための情報」キャンペーンの一部として作成されたものであり、この報告書では、測定基礎を信頼性と目的適合性の観点からメリットとデメリットを分析してい

る。ICAEW[2006] については、金子 [2007] を参照。

- 19) ICAEW[2006] によると、資産の取得原価はそれに支払われた金額であり、負債の歴史的な原価はそれに関して受取った金額または履行するために支払うと期待される金額であり、また、取得原価会計は、勘定に計上された資産がその使用またはその販売から受け取ると期待される金額を超過しない金額（回収可能価額）を要求するものと解釈されるとしている。そして、「それゆえ、現在理解されている取得原価は、回収可能取得原価である」（ICAEW[2006]、p.22）としている。

この回収可能取得原価は、取得原価と回収可能価額（使用価値と正味実現可能価額のいずれか高い金額）のいずれか低い金額として求められる。なお、このように測定基礎の算定に複数の下位の測定基礎を用いる方法を、ICAEWの報告書では、混合のアプローチと呼んでいる。

- 20) 企業にとっての価値は、剥奪価値（deprival value）とも呼ばれる。この企業にとっての価値（剥奪価値）は、再調達原価と回収可能価額のいずれか低い金額として求められる。そして、この測定基礎について、ICAEW[2006] は、「資産における企業にとっての価値は、それが剥奪された場合に企業にどのような悪いことが生じるかを測定する。また負債における企業にとっての価値は、それが解除される場合に企業にとってどのような良いことが生じるかを測定する」（ICAEW[2006]、pp.24-25）ものと説明している。

なお、Zijl and Whittington[2006] によると、次の3つの条件を加えることにより剥奪価値（DV）を新たなものにするという試みを行い、この新たな剥奪価値は公正価値に近いものであるとしている。

- ・剥奪価値は、正味実現可能価額（NRV）＞再調達原価（RC）のときは、再開発または配置転換の機会を意味し、再調達原価より正味実現可能価額がその資産の適切な価値となる。
- ・公正価値は、取引費用が取得や処分などの価値の評価において考慮されるべきである。
- ・公正価値は、再調達原価と使用価値の両方が正味実現可能価額を超過するとき以外は、正味実現可能価額が、すでに保有されている資産の「最高および最良の利用」を表す。再調達原価と使用価値（VIU）の両方が正味実現可能価額を超過するときは、「最高および最良の利用」が利益最大化行動と仮定して考える。

Disposed Of, FASB.

FASB[2001], SFAS No.144, *Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets*, FASB.

FASB[2006], SFAS No.157 *Fair Value Measurements*, FASB.

IASB[2003], IAS No.16(revised), *Property, Plant and Equipment*, IASB.

IASB[2004], IAS No.36(revised), *Impairment of Assets*, IASB(企業会計基準委員会訳 [2008]、『国際財務報告基準 (IFRSs) 2007』レクシスネクシス・ジャパン。).

IASC[1998], IAS No.36, *Impairment of Assets*, IASC(日本公認会計士協会訳 [2001]、『国際会計基準書 2001』同文館。).

ICAEW[2006], *Measurement in financial reporting*, ICAEW Information for Better Markets.

Zijl, Tony and Geoffrey Whittington[2006], "Deprival value and fair value : a reinterpretation and a reconciliation", *Accounting and Business Research* , Vol.36 No.2, pp.121-130.

梅原秀継 [2001]、『減損会計と公正価値会計』中央経済社。

金子友裕 [2008]、『SFAS第157号における公正価値のよる経済的便益の捕捉』『経理知識』第87巻、27-36頁。

金子友裕 [2007]、『財務報告の測定基礎に関する比較検討—ICAEW報告書「財務報告における測定」を中心として—』『経営学研究論集（明治大学）』第27号、103-123頁。

須田一幸 [1999]、『固定資産における減損の会計』、醍醐聡編著『国際会計基準と日本の企業会計』中央経済社。

米山正樹 [2003]、『減損会計—配分と評価—（増補版）』森山書店。

(2009年6月30日原稿提出)

(2009年9月30日受理)

参考文献

AcSB[2005], Discussion Paper, *Measurement Bases for Financial Accounting—Measurement on Initial Recognition*.

Cearns, Kathryn[1999], "Impairment : Understanding CGUs", *Accountancy*, March, pp.104-105.

FASB[1995], SFAS No.121, *Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be*

The Meaning of Measuring the Recoverable Amount in IAS 36

Tomohiro Kaneko

Abstract

The handling of value in use was changed in the 2004 revisions of IAS 36, taking into account the point of view of market participants. As a result, value in use as described in IAS 36 [2004] differs from entity-specific value. Therefore, the measurement of recoverable amount in IAS 36 [2004] is similar to the measurement of fair value in SFAS 157.

With regard to the ascertainment of economic resources, the mixed approach is a better measurement method. However, this approach is not sufficiently effective when measuring the recoverable amount as described in IAS 36 [2004].

Key words

impairment, discounted present value, fair value, recoverable amount, value in use